

# 東京国公だより

東京国家公務員・独立行政法人労働組合共闘会議 19-7 号 2019/11/8

【電話】 03-3501-6973

【FAX】 03-3500-4391

【Eメール】

office@tk-kokko.org

UR : <http://tk-kokko.org/>

## ブラック企業、格差拡大、自然災害等々国民の命と

## 暮らしを守るためには国家公務員を増やしてこそ

国家機関に働く非常勤職員に関わる様々な問題を、東京国公HPでは、この間シリーズで7回特集を組みました。大変大きな反響を呼び、同時に労働運動の最重要課題である事の認識が深まったと思います。さて非常勤職員の比率が高まる背景には、国民の命と暮らしを守る国家公務員削減の問題があります。国家公務員の定数はこの10年の推移でも33万3千人(2008年度行政機関)から29万7千人(2018年度)と、3万6千人も削減されています。

私たち東京国公は国民の生命・財産・安全・安心を守るためにも国家公務員を増やすべきだと主張しています。も

ろん安倍自公政権の国民いじめの政策が強化される中、その業務に携わらなければならぬ国家公務員もたくさんいます。その点については国民本位の政策を掲げ対峙するという方針を掲げています。

### 働く人をささえるハローワーク

求職中や失業給付を受けるときなど、働く人に最も身近な国の機関が全国のハローワークです。窓口での職業相談等求職支援にあたっている職員は不足しています。そしてその多くが非常勤職員です。民間企業に安定雇用・均等待遇を指導している厚生労働省が率先して、非常勤職員を無期雇用・正規雇用に転換すべ

きです。そして求職支援にあたる職員そのものを大幅増員すべきです。

### ブラック企業を取り締まる労働基準監督署

過重労働や労働災害から労働者を守り、不幸にも被災した労働者に適切な補償を行うのが労働基準監督署です。しかしこの10年間で500人以上の職員が減らされています。「ブラック企業」と呼ばれる悪質な企業をなくし、人間らしい労働を確保するため、労働基準監督署職員の増員が必要で

今年度の台風15号、19号、その後の大豪雨にみられるように、最近の日本では大災害をもたらす異常気象が頻発しています。多発する自然災害への緊急対応や防災対策を担っているのが、国土交通省の地方整備局です。しかし政府の定員削減計画で、この地方整備局では過去12年間で18%・4000人を超える人員が削減されています。大地震や台風・豪雨などから生命と財産を守るために、増員がどうしても必要です。

### 災害現場に駆けつけるTEC-FORCE隊員

\* TEC-FORCE  
(Technical Emergency Control Force) : 緊急災害対策派遣

2019年11月18日お昼休みは人事院・  
厚労省前にお集まりください・霞が関の異  
常な残業を抜本的に改善させましょう!

若手職員に「人生の墓場」  
なんて言わせない!

(背景写真は2019年1月9日 厚労省撮影)

月80時間以上の残業  
労働は27.6%厚生は19.9%  
霞が関でワースト1位と2位  
(霞国公残業アンケート2019から)